



## 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	31,255	4.6	4,066	5.7	4,197	10.6	3,106	8.2
28年9月期	29,888	11.6	3,848	12.5	3,793	5.6	2,871	11.4

(注) 包括利益 29年9月期 3,267百万円 (25.3%) 28年9月期 2,607百万円 ( 1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	96.37	96.21	12.3	11.9	13.0
28年9月期	89.11	89.02	12.6	11.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	36,519	26,598	72.7	825.18
28年9月期	34,156	23,884	69.8	741.09

(参考) 自己資本 29年9月期 26,540百万円 28年9月期 23,847百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	4,661	1,223	800	7,042
28年9月期	3,773	2,571	2,592	4,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		6.00		10.00	16.00	515	18.0	2.3
29年9月期		8.00		8.00	16.00	515	16.6	2.0
30年9月期(予想)		8.00						

(注) 平成30年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	6.8	2,220	9.9	2,220	5.0	1,620	6.6	50.20
通期	34,000	8.8	4,400	8.2	4,400	4.8	3,270	5.2	101.44

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年9月20日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用しております。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期	32,236,300 株	28年9月期	32,230,400 株
29年9月期	2,263 株	28年9月期	2,216 株
29年9月期	32,234,029 株	28年9月期	32,227,652 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善が設備投資にもプラスの影響を及ぼすなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。日銀短観（2017年9月調査）においては、大企業・製造業の景況感が2007年以来の高水準まで回復しており、景気拡大への期待感が高まっております。一方で、海外では米国や英国に見られる内向き志向の高まりを受け、為替相場や株式市況への影響が懸念されるとともに、一部の国・地域では地政学的リスクも顕在化してきており、世界経済の減速要因として不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,255百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は4,066百万円（同5.7%増）、経常利益は4,197百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,106百万円（同8.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の災害復興関連製品、森林保全製品、不織布製品等が好調に推移したほか、盛土補強材や排水材、コンクリート構造物の補修・補強材料の売上が伸長したことから、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、近時多発する豪雨災害により、洪水や土砂災害が多発するなか、当社の河川護岸材、盛土補強材、落石防護ネット等の災害応急復旧対策製品は、短期施工や適用範囲の広さを特長としており、迅速な復旧工事や被災地への安定供給を通じて、市場から一定の評価を受けております。

また、河川護岸材では、近年河川やため池等への落下による溺水事故が発生していることを受け、法面に敷設するブロックマットに凹凸形状を施すことで滑落者が自力で這い上がることを補助する防災機能と、フィルターシートの間隙をなくすことで防草機能を兼ね備えた新製品「シビックマット 防草・防災タイプ」を開発いたしました。今後も、これら河川資材を用いた護岸や法面の安定化を図るほか、防災・安心・安全のニーズに応える高付加価値な製品・工法を積極的に提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益とも好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

当事業の売上高は、20,643百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3,372百万円（同12.1%増）となりました。

## (インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工糸や丸編製品の受託販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は、2,119百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は404百万円（同17.0%増）となりました。

## (ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、各種自動車メーカー向けOEM供給が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りましたが、OEM採用車種の入替えにより、粗利率の低下がみられました。

なお、2017年1月に千葉県幕張メッセで開催された世界最大級のカスタムカーイベント「東京オートサロン2017」では、同社の鍛造ホイールを装着した最新SUV（ベントレーベンテイガ）を展示するなど、「信頼の証」というブランドコンセプトを広くアピールする機会となり、大盛況を博しました。また、昨年引き続き、同社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2017」が同年5月に千葉県袖ヶ浦市で開催されました。同社ホイール装着車の展示や無料試乗会を行ったほか、会員制「BBS JAPAN TANZO CLUB」メンバー向けの特別企画を実施するなど、多くの参加者からご好評をいただきました。今後も、ブランドロイヤルティの向上を図り、売上拡大を目指してまいります。

当事業の売上高は、8,492百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,156百万円（同11.6%減）となりました。

## ② 今後の見通し

次期のが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、先行き不透明な海外情勢や景気動向を引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主たる事業が行う社会インフラの分野においては、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強が喫緊の課題となっております。また、近年様々な自然災害が発生しておりますが、自然災害に強い国土づくりを進めるため、防災・減災対策や災害発生時の復旧対策への取り組みが急務とされます。

このような状況のなか、ソーシャルインフラ事業では、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特長とする補強土壁「アダムウォール®」を、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材の拡販に注力するほか、汚染水対策にも有効な遮水シート「テクトシール」を上市いたします。斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」やフルボ酸を配合した緑化資材「フルボシリーズ」等の高機能製品を拡販してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観資材分野においては、新製品への移行促進等により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

また、ソーシャルインフラ事業に属する子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品、園芸用ハウス及び農業資材の販売網を強化することで、農業分野における事業拡大を図ってまいります。

その他、子会社の未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで販売力及び生産能力の強化を図ってまいります。

インダストリーインフラ事業においては、主力のクリーンワイパー製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品を提供してまいります。また、合併による組織再編の効果を活用することで、製品のコスト競争力を高めてまいります。

ヒューマンインフラ事業においては、引き続きアルミ鍛造ホイールの需要が堅調に推移すると予測され、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

これら事業の成長を加速させるため、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業への参入を進めてまいります。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。当社はこれまで創業当時のDNAである「独自の知恵と技術を駆使」し、事業領域の拡大と業績の向上に努めてまいりました。今後も、素材に秘められた様々な可能性を探求しながら、多種多様な高付加価値製品を世の中に送り届けてまいります。

#### <最重要施策について>

当社グループは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げており、次期以降も新たなビジネスの 카테고리を創出してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。なお、当社グループのM&A戦略としては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「新人事評価制度」を導入し、従来の年功序列から成果主義への転換を進めております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,270百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業22,851百万円、インダストリーインフラ事業2,230百万円、ヒューマンインフラ事業8,919百万円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,363百万円増加し36,519百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,539百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が196百万円、商品及び製品が103百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2,674百万円、原材料及び貯蔵品が232百万円、受取手形及び売掛金が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が103百万円増加したものの、無形固定資産が358百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し9,920百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少いたしました。これは主に、未払金が102百万円増加したものの、電子記録債務が408百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて171百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が220百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,714百万円増加し26,598百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,526百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円増加（前期比61.6%増）し、7,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、4,661百万円（前期は3,773百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,260百万円、減価償却費1,423百万円、のれん償却額248百万円等の収入と、法人税等の支払額1,133百万円、仕入債務の減少額383百万円、たな卸資産の増加額173百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、1,223百万円（前期は2,571百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻82百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,219百万円、定期預金の預入72百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、800百万円（前期は2,592百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額580百万円、長期借入金の返済220百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
自己資本比率 (%)	68.5	66.0	69.8	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.4	87.5	106.6	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.8	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.2	204.7	380.0	529.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2017年9月期の中間配当金につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり8円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度（中間配当6円、期末配当10円）と同額の1株当たり16円（全額普通配当）となります。

2018年9月期の中間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり8円の普通配当を行う予定であります。なお、2018年9月期の期末配当金は、現時点で未定であります。今後の業績動向等を総合的に勘案し、配当金額を決定次第、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当連結会計年度 (2017年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,708	7,112,790
受取手形及び売掛金	7,512,003	7,625,419
電子記録債権	2,012,779	1,816,655
商品及び製品	3,686,435	3,583,213
仕掛品	702,024	782,039
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,803,831
繰延税金資産	681,273	600,302
その他	428,983	239,641
貸倒引当金	△11,375	△1,801
流動資産合計	21,022,206	23,562,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,865	6,790,440
減価償却累計額	△3,719,529	△3,973,140
建物及び構築物(純額)	2,877,335	2,817,300
機械装置及び運搬具	7,429,956	8,407,010
減価償却累計額	△4,681,785	△5,494,478
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,171	2,912,532
土地	3,272,264	3,283,501
建設仮勘定	243,957	204,129
その他	1,935,841	2,111,556
減価償却累計額	△1,647,724	△1,795,414
その他(純額)	288,117	316,142
有形固定資産合計	9,429,846	9,533,606
無形固定資産		
のれん	1,026,055	778,006
ソフトウェア	176,314	157,481
ソフトウェア仮勘定	—	220
商標権	848,300	799,595
技術資産	274,416	237,416
その他	373,454	367,420
無形固定資産合計	2,698,541	2,340,140
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	339,520
繰延税金資産	350,683	335,579
その他	399,180	408,572
投資その他の資産合計	1,005,583	1,083,671
固定資産合計	13,133,972	12,957,418
資産合計	34,156,178	36,519,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当連結会計年度 (2017年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,586,322
電子記録債務	2,182,669	1,774,186
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,228,837
未払法人税等	567,449	550,696
賞与引当金	432,322	406,067
設備関係支払手形	45,825	85,665
その他	465,713	554,761
流動負債合計	6,586,233	6,406,541
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,356,658
長期末払金	657,736	637,045
繰延税金負債	497,426	477,040
役員退職慰労引当金	22,738	24,192
退職給付に係る負債	931,325	978,252
その他	—	41,000
固定負債合計	3,685,888	3,514,188
負債合計	10,272,122	9,920,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	19,714,464
自己株式	△807	△876
株主資本合計	24,025,655	26,557,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	59,058
繰延ヘッジ損益	—	△14,132
為替換算調整勘定	△150,209	△23,956
退職給付に係る調整累計額	△49,223	△37,939
その他の包括利益累計額合計	△178,248	△16,970
新株予約権	36,649	58,231
純資産合計	23,884,056	26,598,780
負債純資産合計	34,156,178	36,519,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
売上高	29,888,313	31,255,564
売上原価	18,719,337	19,752,438
売上総利益	11,168,976	11,503,126
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,145,625	1,168,608
設計委託費	116,312	123,360
役員報酬	235,949	233,618
給料及び手当	1,922,572	1,931,488
賞与	280,069	253,054
賞与引当金繰入額	269,679	250,999
退職給付費用	91,083	105,875
役員退職慰労引当金繰入額	5,988	1,123
法定福利費	402,959	401,398
旅費及び交通費	278,066	283,877
支払手数料	280,971	242,396
減価償却費	334,246	277,350
その他	1,957,363	2,163,720
販売費及び一般管理費合計	7,320,888	7,436,870
営業利益	3,848,087	4,066,256
営業外収益		
受取利息	539	743
受取配当金	5,434	10,968
為替差益	—	65,783
固定資産売却益	37,321	427
その他	53,414	86,864
営業外収益合計	96,709	164,786
営業外費用		
支払利息	10,481	8,337
為替差損	124,076	—
固定資産売却損	163	12,187
固定資産除却損	10,462	11,486
その他	5,623	1,875
営業外費用合計	150,808	33,887
経常利益	3,793,989	4,197,154
特別利益		
受取保険金	82,414	—
補助金収入	※ 87,500	※ 62,875
償却債権取立益	88,812	—
特別利益合計	258,726	62,875
特別損失		
減損損失	68,364	—
臨時損失	68,985	—
特別損失合計	137,350	—
税金等調整前当期純利益	3,915,365	4,260,030
法人税、住民税及び事業税	1,082,309	1,092,597
法人税等調整額	△38,729	61,144
法人税等合計	1,043,580	1,153,742
当期純利益	2,871,785	3,106,288
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871,785	3,106,288

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
当期純利益	2,871,785	3,106,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	37,874
繰延ヘッジ損益	—	△14,132
為替換算調整勘定	△234,432	126,252
退職給付に係る調整額	△32,469	11,283
その他の包括利益合計	△264,180	161,277
包括利益	2,607,605	3,267,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,607,605	3,267,565

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	△739	21,664,693
会計方針の変更による 累積的影響額			△157,937		△157,937
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,671,043	△739	21,506,755
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	840	840			1,680
剰余金の配当			△354,497		△354,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,871,785		2,871,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	840	840	2,517,287	△67	2,518,899
当期末残高	3,439,252	3,398,880	17,188,330	△807	24,025,655

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,767,566
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△157,937
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,609,629
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,680
剰余金の配当						△354,497
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,871,785
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	△244,472
当期変動額合計	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	2,274,427
当期末残高	21,184	△150,209	△49,223	△178,248	36,649	23,884,056

当連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,439,252	3,398,880	17,188,330	△807	24,025,655
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,900	2,900			5,800
剰余金の配当			△580,154		△580,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,106,288		3,106,288
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,900	2,900	2,526,133	△69	2,531,864
当期末残高	3,442,152	3,401,780	19,714,464	△876	26,557,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	21,184	—	△150,209	△49,223	△178,248	36,649	23,884,056
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							5,800
剰余金の配当							△580,154
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,106,288
自己株式の取得							△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,874	△14,132	126,252	11,283	161,277	21,581	182,858
当期変動額合計	37,874	△14,132	126,252	11,283	161,277	21,581	2,714,723
当期末残高	59,058	△14,132	△23,956	△37,939	△16,970	58,231	26,598,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,915,365	4,260,030
減価償却費	1,472,702	1,423,212
のれん償却額	251,864	248,049
減損損失	68,364	—
株式報酬費用	21,386	27,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,157	△9,704
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,184	1,454
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,954	63,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,592	△26,254
受取利息及び受取配当金	△5,974	△11,711
支払利息	10,481	8,337
為替差損益(△は益)	51,413	△2,922
受取保険金	△82,414	—
補助金収入	△87,500	△62,875
臨時損失	68,985	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,307,088	98,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467,915	△173,277
仕入債務の増減額(△は減少)	738,265	△383,612
その他	△153,280	321,249
小計	4,583,230	5,781,237
利息及び配当金の受取額	5,968	11,712
利息の支払額	△9,928	△8,802
保険金の受取額	82,414	—
補助金の受取額	16,800	10,919
臨時損失に伴う支払額	△68,985	—
法人税等の支払額	△836,355	△1,133,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,773,143	4,661,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,131	△72,138
定期預金の払戻による収入	40,122	82,131
有形固定資産の取得による支出	△2,434,315	△1,219,236
有形固定資産の除却による支出	△27,170	△8,383
有形固定資産の売却による収入	221,889	13,899
無形固定資産の取得による支出	△56,381	△51,271
補助金の受取額	70,700	51,956
投資有価証券の取得による支出	△7,279	△57,389
投資有価証券の売却による収入	—	1,276
投資有価証券の清算による収入	—	28,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△308,002	—
出資金の回収による収入	50	—
保険積立金の積立による支出	△10,255	△9,823
保険積立金の解約による収入	10,992	3,541
貸付金の回収による収入	1,000	3,000
その他	—	10,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,781	△1,223,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,338,119	△220,004
配当金の支払額	△354,175	△580,247
その他	△66	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592,360	△800,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126,673	46,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517,672	2,684,075
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,249	4,358,576
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,358,576	※ 7,042,652



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

未来のアグリ株式会社

未来テクノ株式会社

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.

未来コーセン株式会社

B B S ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムは、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチは、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、B B S ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュフローの変動が相殺されるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,787千円は、「固定資産売却損」163千円、「その他」5,623千円として組み替えております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※ 補助金収入

前連結会計年度(自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)

主に生産設備増強に伴う経済産業省からの省エネルギー設備投資促進事業費補助金であります。

当連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

主に企業立地助成制度による産業集積促進助成措置事業補助金であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
現金及び預金勘定	4,438,708千円	7,112,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,131千円	△70,138千円
現金及び現金同等物	4,358,576千円	7,042,652千円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。また、連結子会社である未来のアグリ株式会社が獣害対策製品の製造・販売、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。さらに、連結子会社である未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

「ヒューマンインフラ事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2015年9月21日 至 2016年9月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,699,348	2,042,963	8,146,001	29,888,313	—	29,888,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,819	2,449	—	4,269	△4,269	—
計	19,701,168	2,045,413	8,146,001	29,892,583	△4,269	29,888,313
セグメント利益	3,006,922	345,646	1,308,772	4,661,341	△813,253	3,848,087
セグメント資産	17,710,307	3,415,546	10,037,753	31,163,608	2,992,570	34,156,178
その他の項目						
減価償却費	370,218	76,126	895,038	1,341,383	131,319	1,472,702
のれんの償却額	38,991	12,978	199,894	251,864	—	251,864
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	461,808	67,693	2,371,794	2,901,296	41,796	2,943,093

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△813,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,992,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	20,643,255	2,119,483	8,492,825	31,255,564	-	31,255,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,867	651	-	2,518	△2,518	-
計	20,645,122	2,120,135	8,492,825	31,258,083	△2,518	31,255,564
セグメント利益	3,372,186	404,278	1,156,610	4,933,075	△866,819	4,066,256
セグメント資産	17,899,050	3,524,949	10,199,821	31,623,822	4,895,688	36,519,510
その他の項目						
減価償却費	426,903	79,759	842,356	1,349,019	74,193	1,423,212
のれんの償却額	35,176	12,978	199,894	248,049	-	248,049
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	582,809	199,212	519,339	1,301,361	117,591	1,418,953

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△866,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,895,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
1株当たり純資産額	741.09円	825.18円
1株当たり当期純利益金額	89.11円	96.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.02円	96.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年9月21日 至 2016年9月20日)	当連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,871,785	3,106,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,871,785	3,106,288
期中平均株式数(株)	32,227,652	32,234,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,871,785	3,106,288
普通株式増加数(株)	33,339	51,965
(うち新株予約権(株))	(33,339)	(51,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。